Journal of Inclusive Education

Printed 2018.0228
Online ISSN: 2189-9185
Published by Asian Society of Human Services

"Zamami no Genkan" Megumi MIYACHIKA

February 2018
VOL. 4

Asian Society of Human Services

DOI: doi.org/10.20744/incleedu.4.0_54
Journal of Inclusive Education, VOL.4 54-66

SHORT PAPER

視覚障害教育の現場で教員に必要とされる専門性と教育研修に関する調査

Survey on Expertise and Education Training Required for Teachers Involved in Visually Impaired Education

田仲 未来 [1)], 小田切 岳士 [2)], 森 浩平 [3)], 田中 敦士 [4)]
Miku TANAKA Takeshi ODAGIRI Kohei MORI Atsushi TANAKA

1) 沖縄県立桜野特別支援学校
Special needs schools Sakurano

2) 株式会社 アドバンテッジ リスク マネジメント
Advantage Risk Management Co. Ltd.

3) 三重大学教育学部
Faculty of Education, Mie University

4) 琉球大学教育学部
Faculty of Education, University of the Ryukyus

＜Key-words＞
視覚障害教育, 指導法, 心理・生理・病理, 研修ニーズ
visual impairment education teaching method psychology / physiology / pathology educational training needs

Mi7223umi@gmail.com（田仲 未来）

Journal of Inclusive Education, 2018, 4:54-66. © 2018 Asian Society of Human Services

ABSTRACT

本研究では、視覚障害特別支援学校の教員が現場で必要とされる専門性について明らかにするために、教員が必要と認識している教育や研修内容について、自由記述内容からカテゴリー化して整理することを目的とした。盲学校赴任前に必要な知識・技能や、県内の大学（専門機関）に教育研修を求める内容等について、視覚障害特別支援学校の教員を対象にアンケート調査を行った。

その結果、教員が必要とされる専門性について、「指導方法・実践・補助教材・教具」や「心理・生理・病理」、「点字・歩行」や「情報機器」といったカテゴリーに分けられ、今後求められる教育研修の在り方について課題を整理した。

Received
2018 / 1 / 12

Revised
2018 / 1 / 26

Accepted
2018 / 2 / 2

Published
2018 / 2 / 28

DOI: doi.org/10.20744/incleedu.4.0_54
Journal of Inclusive Education, VOL.4 54-66

Ⅰ．問題と目的

1. 特別支援学校教員に求められる専門性

わが国では、2006 年の学校教育法の改正によって、従来の「特殊教育」から「特別支援教育」への転換がなされた。その背景には、医学的な進歩による障害の重度重複化や多様化など、従来の特殊教育では対応できなくなったこと等がある。また、文部科学省は 2007 年 4 月に教育職員免許法の改正を行い、特別支援学校教員に求められる専門性について、次の 3 点を挙げた。

① 特別支援教育に関する基礎的な知識（制度的・社会的背景・動向等）
② 各障害種の幼児児童生徒の心理（発達を含む）・生理・病理に関する一般的な知識・理解や教育課程、指導法に関する深い知識・理解及び実践指導力
③ 特別支援学校のセンター的機能を果たすための幅広い専門性

2. 視覚障害教育の専門性とは

我が国の視覚障害教育については、130 年以上の歴史があり、様々な知見とノウハウを蓄積してきた。毎年開催されている全日本盲学校教育研究大会の報告においても、2014 年度「バランスのとれた専門性の維持・継承」をスローガンとし、視覚障害教育における教科指導の専門性が重要視された。

全日本盲学校教育研究会が発刊している視覚障害教育第 108、110、112、114 号では「視覚障害教育の専門性の維持と継承について」を特集し、各校で取り組んでいる研修等の状況報告が行われている。その内容としては、視機能・眼疾患の理解、点字・パソコン点訳、点字指導、歩行指導、ロービジョン（弱視児指導）、触教材、音声ソフト、情報機器、食事指導、珠算指導、福祉制度等が実施されている（岡村, 2009; 大貫, 2011; 片桐, 2011; 沖本, 2012; 坂本, 2013）。

文部科学省の学習指導要領では、幼稚部において、手による探索操作の基礎指導、保護者への教育相談、小・中学部では視覚障害に配慮した各種教科等の指導、高等部では、普通科の教育の他、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、理学療法士等の国家資格の取得を目指した職業教育の指導について明記している。また、弱視特別支援学級・弱視通級指導教室については、拡大文字教材や視覚支援機器、照明の調整等一人ひとりの見え方に適した教材・教具や学習環境を工夫して指導を行うことを基本としている。この他にも早期教育の大切さ、保護者の心理的ケア、空間概念の指導学習、教材・教具の工夫、指導や環境作り、中途失明者に対しての点字指導や心理的ケア、センター的機能の役割、視覚障害者を支援していく上での関係機関との連携等の重要性が挙げられていた。

このように、視覚障害教育で求められていることは多岐にわたる。視覚障害教育を担う教員には、様々な専門性が必要とされる。しかし、視覚障害教育特別支援学校の教員に求められる専門性について、文部科学省は具体的かつ詳細に項目を整理して提示するには至っていない。また、今日の視覚障害教育現場において勤務する教員が、どのような知識を具体的に必要と認識しているか、どのような教育を必要と認識しているかについても、これまでに十分明らかにされているとは言えない。これらを明確化し、必要性の高いものから教育や研修を実施していくことが喫緊の課題である。

3. 本研究の目的

上記の課題を解決するため、本研究では、視覚障害特別支援学校の教員が現場で必要とされる専門性について明らかにするために、教員が必要と認識している教育や研修内容について、自由記述内容からカテゴリー化して整理することを目的とした。

Ⅱ．方法

1. 対象

平成××年度に沖縄県内の盲学校（沖縄県立沖縄盲学校）に勤務している全ての教員（臨任も含む）47 名（養護教諭・栄養教諭・寄宿舎指導員・実習助手・事務現業を除く）を対象とした。

2. 手続き

平成××年 9 月 1 日～9 月 30 日までの 1 ヶ月間調査期間を設けた。沖縄県立沖縄盲学校の 9 月 1 日の職員朝会において、校長の指導監督の下で調査の趣旨説明と質疑応答を行った。調査協力への同意が全教員から得られたため、無記名式でプライバシーの配慮をしたうえで調査票を 47 名へ配布した。学校内に設置された回収ボックスによって 9 月 30 日までに提出された調査票の回収を行った。後日、アンケートの分析結果を沖縄県立沖縄盲学校へフィードバックして詳細な結果説明を行った。

3. 調査内容

1) フェイスシート

回答者の基本属性として、年齢、性別、通算教職経験年数、特別支援（養護）学校での通算教職経験年数、特別支援学級または通級指導教室での通算教職経験年数について尋ねた。

2) 視覚障害教育についての盲学校教員の要望

実際に勤務している教員としての立場から、視覚障害教育の現場で教員に必要とされる専門性を明らかにするために、視覚障害教育に関する要望として、以下の 3 点について自由記述による回答を求めた。

i. 盲学校赴任前に必要な知識・技能
（質問文）「盲学校へ来る前に必要だと感じたこと、準備しなければいけないと思ったこと、知っておいた方が良いと思ったことはなんですか。」

ii. 県内の大学(専門機関)に求める内容
（質問文）「盲教育の観点から県内の大学（専門機関）に対してどのようなことを求めますか。」

iii. 今後必要とする研修内容
（質問文）「今後どのような研修が必要だと感じますか。」

DOI: doi.org/10.20744/incleedu.4.0_54
Journal of Inclusive Education, VOL.4 54-66

Ⅲ．結果

1. フェイスシート

調査票を配布した 47 名のうち、回収されたのは 39 名で、回収率は 83.0%であった。性別の内訳は男性 20 名（42.6%） 、女性 19 名（40.4%）であった。また、その他の基礎統計量について表 1 に示す。

表 1　基礎統計量

	平均	標準偏差	最小	最大	n
年齢	41.7	8.56	25.0	58.0	37
通算教職経験年数	182.6 ヶ月（約 15 年 3 ヶ月）	106.4（約 8 年 8 ヶ月）	17.0（約 1 年 5 ヶ月）	378.0（約 31 年 5 ヶ月）	39
特別支援（養護学校）での通算教職経験年数	150.1 ヶ月（約 12 年 5 ヶ月）	104.2（約 8 年 6 ヶ月）	4.00（4 ヶ月）	377（約 31 年 4 ヶ月）	39
特別支援（特殊）学級または通級指導教室での通算数教職経験年数	1.64 ヶ月（約 1.6 ヶ月）	6.84（約 6.8 ヶ月）	0.00（0 ヶ月）	36.0（3 年）	39

2. 視覚障害教育についての盲学校教員の要望

1）盲学校赴任前に必要な知識・技能

回答内容を基に、「点字・歩行」「指導方法・実践・補助教材」「心理・生理・病理」「支援・配慮方法」「情報機器」「その他」の 6 つのカテゴリーに分類した。各分類における回答内容を表 2 に示す。

盲学校へ来る前に必要だと感じたこと・準備しなければいけないと思ったことについては、「点字・歩行」に関する回答が最も多かった。次いで「心理・生理・病理」、「支援・配慮方法」、「指導方法・実践・補助教材」と続いた。またパソコンに関する基礎知識（「情報機器」）に関する回答や、視覚障害教育の歴史やスポーツ等（「その他」）の意見が挙げられた。

表 2 盲学校赴任前に必要な知識・技能（n=34）

●点字・歩行

- 点字、歩行等多くあるが、実際子どもの実態が様々なので、これとは言えないが、基本的な視覚障害のことは知っていた方がいいのかな。
- 点字と歩行の基礎。
- 点字の読み書き。（同様の回答が 2 件）
- 点字を覚えておく（点字の勉強）。
- 事前に点字をある程度、勉強しなければと思った。
- 点字についての知識、どのように点字指導を行うのか。（同様の回答が 6 件）
- 点字の存在。
- 点字について。点字を指導するのが盲学校教員には求められるので点字については知っていた方がよいと思いました。
- 点字学習の現状。
- 点字で教えたり文章を作成するための文法もわからない。
- 点図の作成、読み上げやデイジー図書などの素材の扱い、それらを扱うための初めて見る多様な PC ソフト、補助具の活用等。
- 点字を使えるようになること。使えないまでも読めるようになっていなければと思っていました。

●指導方法・実践・補助教材

- 子どもたちへの触らせ方を知っておく。
- 全盲の生徒への学習指導の方法。
- 盲教育の場での視覚障害者への接し方等。
- 視覚に配慮した環境作りや教材作りをどのように行うのか。
- 各教科の盲教育の実践事例。
- 視覚障害教育にとっての基礎基本＝「核になる体験」とか、「触れることの大切さ」。

●心理・生理・病理

- 弱視児の見え方への理解。
- 弱視、斜視について知っておいたほうがいいと思いました。
- 視覚障害の種類。
- 障害の特性、実態。
- 視覚障害児者の見え方いろいろ。
- 視覚障害の特性（視力障害、視野障害、明暗順応などの特性。）②ロービジョンの特性。（読書、環境認知等の特性。）③視覚障害を伴う重複障害の特性。④視覚障害を伴う発達障害の特性。
- 眼疾患。
- 眼の疾患、それに伴う視覚障害の状態。
- 全盲の方の心理。
- 視覚障害をもつ人の気持ちが理解できるか等。
- 「見えない」「見えにくい」ということの体験。
- 視覚障害児の発達についての理解。
- 心理学や特殊教育。視覚障害児への対応は特別なものがあるはずと思いました。また、身体のこと、認知のこと、重症心身症児の学び。
- バーバリズム。

●支援・配慮方法
- 視覚障害の症状、配慮、点字。
- 眼の見えない子ども達に対する接し方。（考えられる関連する配慮全て。）
- 視覚障害児への配慮。
- 視覚障害児者の生活の上で必要な配慮。
- PT,OT,ST,医師,看護師,エキスパートとの相談・連携。家庭や地域からも学びながら離島での重症重複児の支援について。
- 弱視・全盲の生徒の実態と対応の仕方。

●情報機器
- 視覚障害のパソコンの習得。
- パソコンの技術。
- パソコンの基本的な使い方。
- 現在の視覚障害者支援に関する情報機器の状況。

●その他
- 視覚障害者スポーツ（TT での学習が多いため。TT の力も必要になってくる。）
- 生徒の卒業後について。
- 盲学校卒業なので、盲学校の生徒だった頃の気持ちを忘れたくないと思った。
- 視覚障害教育の歴史。

2）県内の大学(専門機関)に求める内容

回答内容を基に、「理論・実践」「専門的な教授の配置」「人材育成」「研修・研究」「連携」「心理」「その他」の 7 つのカテゴリーに分類した。各分類における回答内容を表 3 に示す。

視覚障害教育の観点から、県内の大学や専門機関に対しての要望として、「理論・実践」に関する回答が最も多かった。次いで「人材の育成」、「研修・研究」、「連携」と続いた。また、視覚障害を持つ人の理解（「心理」）や視覚障害者の実状の周知（「その他」）なども回答として挙げられた。

表 3　県内の大学（専門機関）に求める内容（n=31）

●理論・実践
- 義務教育の必修化（手話・点字）。
- 点字の指導をしておく。
- 各教科の実践方法。
- 視覚障害児についての職業教育、進路指導に関する知識や技術。
- 触察教材の使い方や作り方。・触察の指導の方法。・歩行指導。
- 盲心理について理解を深めること。当事でなければ、当事者ならではの心理を知らなさすぎて、コミュニケーションに支障を期すことがとても多い。
- 視覚障害を想定した生活場面の実体験とその援助。（風景・状況の説明、道案内、活字の音訳、テーブルマナー等）。
- 基本的な点字の読み書きと歩行指導を授業内容に取り入れてほしい。
- 社会保障の知識等、子どもらの家庭を支えるために役に立つ知識と技術。
- 使命感。
- コモンセンス。

●専門的な教授の配置

- 視覚障害についての専門知識を持っている実践経験豊富な先生を配属し、盲学校の専門性の維持継承についての課題に一緒に取り組んで欲しい。（学校現場は人事異動が頻繁で、盲教育の専門性を維持継承することが大きな課題。専門性のある先生が核となり、沖縄の盲教育を引っ張ってほしい。身近（県内の大学）に専門性をもった先生がいることで、アドバイスを得られやすく、日頃の授業実践などについても課題について取り組む方向が得られやすくなるのでは。身近にいるということで大きな安心感が得られる。具体的には、授業研究会の指導助言や、校内研修での講師を引き受けて下さるとありがたい。また、大学に専門性のある先生がいることで、学生との交流が活発化することが考えられる（盲学校にとっても、学生にとってもメリットがある取り組みが期待される）。
- 専門的な教授などの常置（相談しやすくなる。）
- 視覚障害児の教科教育について共同研究できる専門性（助言・提案）・県内・離島の視覚・聴覚障害児支援について考えをもち提案できること。

●人材の育成

- 特別支援教育の充実。
- 県内に１校しかない学校ということをもっと強く意識して、生徒に必要な学習、生活スキル、職業訓練を適切に指導できる人材の育成を求めたい。
- 視覚障害のことについて学ぶためには、県外に行くことが多い中、県内でも基礎的なことを学ぶ機会があってもよいと思う。
- 学生にも盲免許のとれる課程があれば現場に出てすぐ役立つと思う。

●研修・研究

- 夏休みなどの長期休業等を利用して、盲教育の講義を出前という形でもいいので、やってもらいたい。
- 専門的な研修設定。
- 通信講座の開設、充実（働きながら学べるように）。
- マイノリティーである視覚障害について、障害そのものの理解が深められる内容、盲学校で実施されている内容、視覚障害教育の理論と実践・文献研究、補助具の操作、社会で活躍する視覚障害者の講義、保護者や家族の話、医療機関・福祉機関・本土の視覚障害教育機関・リハビリ施設等の研修。
- 点字や盲教育で使用する情報機器の研修があったらいい。沖縄県内の実状にあった研究も深めていってほしい。
- 県内の大学の教員養成課程で、盲教育についての講義があれば、現職教職員も受講させてもらいたい。

●連携

- 視覚障害者への支援の在り方について。
- 普通学校に通う弱視の生徒へ盲教育の情報提供や環境設定について考える事ができる様に、普通学校の先生にも広めてほしい。
- 医療、福祉、就労機関等について。
- 盲教育の専門知識だけではなく、当事者との交流を含めた実践的な講習を多く開設してほしい。県内の視覚障害者支援機関の役割と課題を整理し、連携方法と支援体制づくりの具体的な提案をしてほしい。
- 視覚障害の病因、医療との連携。

●心理

- 弱視の理解。
- 視覚障害をもつ人の生活の理解。・視覚障害をもつお子さんの発達等（成長過程）。
- 点字使用者、点字使用状況への理解。（どんなに点訳ソフトがあっても、晴眼者と同様に罫線や表型式の様式文書への記入、文書作成を求められても、本人が自力では、ほぼ不可。
- 視覚障害児・者の心理。

●その他
- 視覚障害の実状の周知。
- 視覚障害者の受け入れをしてほしい。
- 災害時に視覚障害者へ必要な対応のマニュアル化→自治体への周知。
- 点字教材や点字ブロックの充実。
- 視覚障害教育における適切な支援。
- 情報教育、ICT を活用した支援。

3）今後必要とする研修内容

回答内容を基に、「点字・歩行」「重複障害」「指導方法・実践・補助教材・教具」「教科指導」「心理・生理・病理」「保護者・家族」「その他」7 つのカテゴリーに分類した。各分類における回答内容を表 4 に示す。

今後必要だと感じている研修に関しては、「指導方法・実践・補助教材・教具」と回答した人が一番多かった。次いで、「点字・歩行」、「重複障害」、「心理・生理・病理」と続いた。また、単一障害に対する教科指導に関する回答（「教科指導」）や、保護者への対応に困難さを示す意見（「保護者・家族」）があったほか、他都道府県との連携や実践経験のある教員による講話等の意見（「その他」）が挙げられた。

表 4　今後必要とする研修内容（n=34）

今後どのような研修が必要だと感じますか。
●点字・歩行 • 新職員研修で行っている自立活動、歩行等の内容を深く学んだほうが良いと思う。 • 点字や歩行等の一般的な研修からさらに深めて学びたい。 • 校外での歩行（アイマスク・白杖を使って）。 • 現在必須。学齢児の重度重複化、少人数化に伴い、また短期間でめまぐるしく転勤させられる現在の人事異動状況から、現場教員の点字力が非常に弱体化している。わずかに在籍する点字使用生徒への対応に大きな不安を感じ、点字に関する研修。（テスト作成、教材作り）が必要。 • 歩行指導や点字指導等。 • １回で終了する内容ではなく、点字についての継続的な研修。歩行についての継続的な研修。
●重複障害 • 障害の重度・重複化に伴い、全盲の重複障害の生徒への学習支援の研修等。 • 盲重複障害児への指導。進路指導、職業開拓をどう行うか。これまで盲教育が積み上げてきた専門性を維持し、継承させていくための内容なら何でも研修したい。 • 盲学校は県内に１校だけだが、視覚障害を併せ有する重複障害児は他の特別支援学校にも複数名在籍している。視覚障害を有する重複の児童生徒への関わり方として、指導法の研修があれば多くの職員にとって有意義な研修になると考える。 • 盲重複の児童生徒に対する指導についての研究が必要。 • 実態把握の仕方（見えないことからくる遅れなのか、知的発達の遅れなのかの判断が難しい。）

●指導方法・実践・補助教材・教具

- 授業実践、教材研究（作成）に関する研修。
- 知識だけではなく実践的な研修。
- 具体的な研修。お互いの授業を見て、意見交換するなど。
- パソコンを主に使って点訳作業をします。点字の読み書きだけでなく、普通にパソコンに打ちこんだデータを点字プリンターに入れて正確な点字に遂行して点字で打ち出すという作業が誰の手も借りずに１人でできるようになる研修が今必要。
- 視覚障害の専門的な研修。（ICT 機器も含めて）
- 教具、指導の実践報告。
- 視覚障害児に向けての教材・教具。

●教科指導

- 各教科、科目において実際に盲教育の場で長年、指導に携わり実績のある教員による講習。
- 単一障害の生徒指導に対する教科指導（教科の本質を見極め、内容をどう取捨選択すればいいのか、それぞれの教科でどのように核となる体験をさせていけばいいのか難しい。

●心理・生理・病理

- 視機能のメカニズム。視覚障害の種類や細かい理解。
- 視覚障害の人の見え方の理解。
- 初期学習(触り方、物の理解)について。
- 視覚認知について、その発達と配慮の在り方（視機能訓練士との連携のもとに）。
- 中途障害への対応。
- 視覚障害の特性（視力障害、視野障害、明暗順応などの特性）②ロービジョンの特性（読書、環境認知等の特性。）③視覚障害を伴う重複障害の特性。④視覚障害を伴う発達障害の特性。
- 視覚障害のある方、子どもに実際に接することや、アイマスクで過ごしてみる（特に食事、トイレといった、生活における難しさを感じる体験等。

●保護者・家族

- 保護者への対応。
- 家族支援の技術。特に経済を豊かにする方法。お金に困っている家庭が多い。

●その他

- 晴眼者の中で１人（または少数）の視覚障害者が働く（または学ぶ）環境づくり、工夫について。
- 音声ガイド（視覚情報の保障）の方法、話し方（伝え方）の工夫。
- 生徒の障害認識に関する指導の在り方。
- 県外の盲学校の先端の情報を共有するような研修。
- 現在の校内研修が充実している。
- 実践経験を踏んだ先生による講話。もしくは研修。
- 法が整備されて ICT も普及し、これからどのような取り組みがなされていくのか。
- 全員で同じ日に同じ場所に集まっての研修が難しいので、学校のポータルサイトを利用したり、DVD 教材で復習や自学できる様にした方が良い。
- 他都道府県との連携も必要。

DOI: doi.org/10.20744/incleedu.4.0_54
Journal of Inclusive Education, VOL.4 54-66

Ⅳ．考察

1. 盲学校赴任前に必要な知識・技術

盲学校へ来る前に必要だと感じたこと・準備しなければいけないと思ったことについては、点字・歩行に関する回答が最も多く、これらの基礎的な知識や指導方法を事前に知っておく方が良いという意見が挙げられた。特に点字に関する意見が多かったが、これは点字を学ぶことが、点字を 50 音等の文字として理解することだけではなく、物に触れることの大切さや、情報収集、理解の手順等を学ぶことに繋がると回答者が感じているためと推察される。つまり、視覚障害教育の現場で勤務する教員にとって、点字を学ぶことは、その他のあらゆる物事を学ぶ上でのきっかけとなるものであると考えられる。

また、心理・生理・病理の項目に関しても意見が多く挙がった。幼児児童生徒一人ひとりによって視覚障害の程度・見え方は異なるため、視覚障害の特性に関しても基礎的な知識を習得することが重要であるが、今回の調査結果は、そのことが教員間において認識されていることの現れであると考えられる。また、視覚障害児は「見えないこと」によって大きなストレスを感じているため、教員はそのような子どもの心情を理解しつつ支援に臨まなければならない。今後はそのような知識を養う機会も視覚障害教育の現場に赴任される前に求められるであろう。

2. 県内の大学（専門機関）に求める内容

視覚障害教育の観点から、県内の大学や専門機関に対しての要望として、視覚障害児についての職業教育や、視覚障害を想定した生活場面の実体験とその援助の仕方など、理論・実践についての意見が多く挙げられた。また、専門的な教授の配置や人材の育成、長期休業を利用しての研修や通信講座の開設、関係機関との連携方法と支援体制づくり等が挙げられた。このことから、既に視覚障害教育の現場で勤務しつつも、より専門性を高めていきたいと考えている教員が多いことが明らかになった。特に、本研究の調査対象となった盲学校の所在する県内には、盲学校は当該校 1 校しかないため、他の盲学校との情報交換や共有が非常に難しいという実情も有り、スムーズな相談できず困惑していると推察される。様々な要因により、他校との連携の困難さを抱える盲学校は各地に存在すると想定されるが、そのような状況下ではより一層、県内の大学や専門機関に対して専門的な教授の配置や研修、講座が期待されると考えられる。

3. 今後必要とする研修内容

今後の研修に関しては、指導方法・実践・補助教材・教具、点字・歩行、重複障害などについての回答が多かった。これらの知識は少数回の研修で身に付けることは難しいと考えられるが、学ぶ必要性を感じていても、教員自身の業務量が多く、学ぶ機会を多く持つ余裕がなかったことも想定される。そのため、そのような教員の実情に合わせた研修の実施方法についても検討することが必要である。また、視覚障害教育に関する基

礎的な知識を習得するための研修は勿論のこと、お互いの授業を見て意見交換を行うなど、実践的・具体的な研修を求める意見も挙がっており、既存の枠組みにとらわれない研修内容や研修の在り方を模索していく必要がある。

Ⅴ．今後の課題

教師の幅広い幼児児童生徒への対応能力の向上のために、より高度で幅広い専門性を身につけるよう求められることになったが、視覚障害教育における専門性の実態は、全国的にも未だ把握されていない。教員自身が必要な専門性がなにかわからないがゆえに、子ども達に対してどう指導していいかが分からないという現状もある。

今回の調査結果は、教員の専門性を認知する上で一つの手掛かりになるのではないだろうか。年齢や経験を重ねていくことで、教師として身に付く専門性もある。しかし、より深い授業計画や学習評価、複数の児童生徒との関わり方、他者の授業実践方法や特別支援学校の現状など、外部研修や校内研修等によって深く身につけられる専門性もある。

具体的な内容を伴わない「幅広い専門性」という言葉が一人歩きしてしまえば、専門性は何かということが不明瞭になってしまう状況が生み出されかねない。教員の多忙化が叫ばれるなか、今後は学校全体においても無作為に研修を行うのではなく、本当に必要な内容は何かを考え、精選し実のある研修内容や計画を立てていくことが重要となるだろう。

今回挙げられた専門性を身につけた教員が、多くの視点から視覚障害教育や子ども達を捉えることで、個に応じた支援や授業展開ができ、子どもの能力を最大限に伸ばすことができるのではないかと考えられる。

また、個々の教員だけでなく、教員同士が情報共有を行う環境を作り、専門性を向上させていくことが必要であると考える。そうした専門性の育成と共有ができてこそ、特別支援学校がセンター的機能の役割を果たせる場所となるのではないだろうか。

今回の調査は一校を対象としたもので学校特異性もある（西原, 2014; 沖縄県立沖縄盲学校, 2014）ため、今後はより広い対象に調査を実施することで、より普遍的に視覚障害教育の現場で必要とされる知識・技能・専門性を明らかにし、それらを向上につなげていく手立てが示されることが期待される。

さらには、専門性の蓄積と向上を妨げる人事システムの問題（大内, 2006）、高まらない免許状保有率の問題（文部科学省, 2008; 2010; 2011; 2012; 2013; 玉村・越野・郷間ら, 2008）、重度重複化の問題（香川・猪平・大内, 2000; 久松, 2012; 松田, 2012; 九州地区盲学校長会, 2014）なども山積しており、稿を改めて検討する予定である。

付記

アンケート調査にご協力いただきました沖縄県立沖縄盲学校の先生方に心からお礼申し上げます。

本研究の実施にあたっては、沖縄県立沖縄盲学校の校長および先生方に研究の趣旨と内容および結果の公表について説明を行い、同意を得たうえで実施した。また、公開すべき利益相反事項はない。

文献

1) 久松寅幸(2012) 視覚障害教育の歴史・現状・課題—職業教育・進路保障と地域支援の充実を願って. 岡山ライトハウス.
2) 香川邦生・猪平眞理・大内進・牟田口辰己(2000) 視覚障害教育に携わる方のために. 慶應義塾大学出版会.
3) 片桐充至(2011) 視覚障害教育の専門性の維持と継承についてーたかが点字されど点字ー. 全日本盲学校教育研究会視覚障害教育, 110, 37-44.
4) 九州地区盲学校長会(2014) 専門性豊かな盲学校であり続けるために. 平成 26 年度九州地区盲学校教育研究会沖縄大会要項.
5) 松田次生(2012) 特別支援教育体制における視覚特別支援学校（盲学校）の現状と展望に関する一考察. 西九州大学健康福祉学部紀要, 43, 57-65.
6) 文部科学省（2013） 平成 25 年度特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有状況等調査結果の概要.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/__icsFiles/afieldfile/2014/06/25/1349052_01.pdf (2018/1/15 閲覧)
7) 文部科学省（2012） 特別支援教育の在り方に関する特別委員会報告 1 配布資料 5 特別支援教育を充実させるための教職員の専門性向上等.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1325892.htm (2018/1/15 閲覧)
8) 文部科学省（2011） 特別支援教育の在り方に関する特別委員会（第 14 回）配布資料—資料 4-5：久松委員提出資料.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1314098.htm (2018/1/15 閲覧)
9) 文部科学省（2010） 特別支援教育の在り方に関する特別委員会（第 8 回）配布資料ー資料 4-2:すべての視覚障害児の学びを支える視覚障害教育の在り方に関する提言.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1299900.htm (2014/11/16 閲覧)
10) 文部科学省(2008) 特別支援教育について（1）視覚障害教育.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/004/001.htm （2018/1/15 閲覧)
11) 文部科学省(2008) 文部科学省特別支援教育の推進について（通知）.
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/07050101.htm (2018/1/16 閲覧)

12) 西原千男(2014) 平成 26 年度視覚障害教育テキスト配布資料.
13) 沖本誠司(2012) これだけは継承したい視覚障害教育のエッセンスー弱視レンズの使用に関する専門性ー. 全日本盲学校教育研究会視覚障害教育, 112, 72-77.
14) 岡村むつみ(2009) 視覚障害教育の専門性の維持と継承についてー都立久我山盲学校の実際ー. 全日本盲学校教育研究会視覚障害教育, 108, 24-27.
15) 沖縄県立沖縄盲学校(2014) 平成 25 - 26 年度沖縄県教育委員会研究指定(教育課程)研修成果最終報告書「幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育支援の在り方」ー視覚障害教育における専門性の維持・継承・発展を目指した授業実践を通してー.
16) 大内進・金子健・田中良広・千田耕基(2006) 盲学校の人事異動に関する実態調査ー盲学校在籍年数に焦点をあててー. 国立特殊教育総合研究所研究紀要, 33,49-58.
17) 坂本由起子(2013) 視覚障害教育の専門性の維持と継承についてー視覚障害乳幼児への支援と幼稚部の 3 年目の取り組みー. 全日本盲学校教育研究会視覚障害教育, 114, 15-18.
18) 玉村公二彦・越野和之・郷間英世・岩坂英巳・小山ありさ(2008) 特別支援教育における現職教員の免許取得及び研修に関するニーズの検討ー特別支援教育と現職教員研修に関するニーズ調査を中心にー. 教育実践総合センター研究紀要, 17, 251-256.

Journal of Inclusive Education
Asian Society of HUMAN SERVICES

- Editorial Board -

Editor-in-Chief	Atsushi TANAKA	University of the Ryukyus (Japan)
Executive Editor	Changwan HAN	University of the Ryukyus (Japan)

Aiko KOHARA
University of the Ryukyus (Japan)

Aoko CHINA
National Institute of Vocational Rehabilitation (Japan)

Eonji KIM
Miyagigakuin Women's University (Japan)

Haejin KWON
University of Miyazaki (Japan)

Hideyuki OKUZUMI
Tokyo Gakugei University (Japan)

Iwao KOBAYASHI
Tokyo Gakugei University (Japan)

Kazuhito NOGUCHI
Tohoku University (Japan)

Keita SUZUKI
Kochi University (Japan)

Kenji WATANABE
Kio University (Japan)

Kohei MORI
Mie University (Japan)

Liting CHEN
Sophia School of Social Welfare (Japan)

Mika KATAOKA
Kagoshima University (Japan)

Mikio HIRANO
Tohoku Bunka Gakuen University (Japan)

Nagako KASHIKI
Ehime University (Japan)

Shogo HIRATA
Ibaraki Christian University (Japan)

Takahito MASUDA
Hirosaki University (Japan)

Takashi NAKAMURA
University of Teacher Education Fukuoka (Japan)

Takeshi YASHIMA
Joetsu University of Education (Japan)

Tomio HOSOBUCHI
Saitama University (Japan)

Toru HOSOKAWA
Tohoku University (Japan)

Toshihiko KIKUCHI
Mie University (Japan)

Yoshifumi IKEDA
Joetsu University of Education (Japan)

Editorial Staff

- Editorial Assistants	Mamiko OTA	University of the Ryukyus (Japan)
	Sakurako YONEMIZU	Asian Society of Human Services

Journal of Inclusive Education
VOL.4 February 2018
© 2018 Asian Society of Human Services
Editor-in-Chief Atsushi TANAKA

Presidents Masahiro KOHZUKI・Sunwoo LEE

Publisher Asian Society of Human Services
Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara, Nakagami, Okinawa, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ashs201091@gmail.com

Production Asian Society of Human Services Press
Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara, Nakagami, Okinawa, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ashs201091@gmail.com

Journal of Inclusive Education
VOL.4 February 2018

CONTENTS

ORIGINAL ARTICLES

Development of Scale for Coordinate Contiguous Career; Scale C³.....**Changwan HAN**, et al. 1

Fostering the Local Special Education Centers for a Special Needs Education School for the Physically Disabilities and an Investigation for How the Organization Should Handle.....**Osamu ISHIDA**. 21

Analysis of Teaching Method for IN-Child Showing Behavior Similar to Autism Spectrum Disorder .....**Mamiko OTA**, et al. 36

SHORT PAPERS

Survey on Expertise and Education Training Required for Teachers Involved in Visually Impaired Education .....**Miku TANAKA**, et al. 54

Analysis of Curriculum on Psychology, Physiology and Pathology of Intellectual Disorder in University Teacher Training Course: Consideration based on Change of Medical Diagnostic Criteria for Intellectual Disorder.....**Natsuki YANO**, et al. 67

ACTIVITY REPORT

Survey on Teachers' Consciousness in Providing "Career Education" in Special Needs School for Physically Handicapped Children: The Relation with Children's Dream and Wish and Class Practice..... **Ayaka OCHI**, et al. 74

Published by
Asian Society of Human Services
Okinawa, Japan